

平成 29 年度 12 月期決算について

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、
平成 29 年度（2017 年度）12 月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (野澤^{のざわ} 横田^{よこた})

事業報告

平成29年 1月 1日から
平成29年12月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

世界経済は、米中経済の堅調さを基本として回復ペースを速めており、IMFは平成29年の世界経済の実質GDP成長率を前年比+3.7%まで回復したとしています。

また、平成29年の日本経済の実質GDPは、①堅調な外需、②在庫投資、③耐久財の買い替え需要に支えられ前年比+1.9%と予想されています。

こうした環境下で平成29年の旅行市場では、旅行ニーズを活性化させる大きなイベントなどはありませんでしたが、プレミアムフライデーの開始による旅行ニーズへの刺激や、国内市場におけるクルーズトレインの運行拡大、DMO登録の活況など、新たな旅行需要の創出と取組を目的とした動きが始まった年でした。

海外旅行においては、日本人の平成29年出国者数が前年比4.5%増の1,789万人となり、年間伸び率は前年の5.6%より鈍化したものの、昨年につき回復傾向が見られる結果となりました。

訪日旅行については、韓国と中国からの外国人旅行者数が初めて年間700万人台に達するなど、前年比19.3%増の2,869万1千人となり、JNTO(日本政府観光局)が統計を取り始めた昭和39年以降、最多となりました。

こうしたなか当社は、昨年発表した中期経営計画の2年目である平成29年度を新たなチャレンジの年と位置付け、その計画の着実な実行と進捗の正確な把握に努め、各課題への対応と業務へ取組んで参りました。また、当社の得意とする日光地区における東武グループの新たな投資も行われ、それらを活用した取り組みにも着手しました。

さらに、昨年3月に選定された、東京2020大会オフィシャル旅行サービスパートナーとしての各活動にも努め、企業認知度向上と大会へ向けた機運醸成への取組みを推進いたしました。

このような取組みの結果、当事業年度の業績は、取扱高1,438億02百万円(前年比18億82百万円増、1.3%増)、営業収益199億29百万円(前年比4億00百万円増、2.0%増)、営業利益8億05百万円(前年比58百万円増、7.8%増)、経常利益7億68百万円(前年比2億97百万円減、27.9%減)、当期純利益4億27百万円(前年比64百万円増、17.6%増)となりました。

団体旅行の当期実績は、取扱高945億51百万円(前年比35億31百万円増、3.9%増)、営業収益144億97百万円(前年比5億73百万円増、4.1%増)となりました。

東京・中部・関西など大都市エリアを中心に会議・大会など法人向けMICE事業の受注が堅調で、クルーズや国・地方自治体の訪日招致事業の受注など訪日旅行が好調であったことから、増収となりました。

個人旅行の当期実績は、取扱高458億21百万円(前年比16億67百万円減、3.5%減)、営業収益35億51百万円(前年比1億78百万円減、4.8%減)となりました。

国内・海外の企画旅行を中心にオンラインエージェントのシェア拡大や航空会社の直販化の流れの影響を受け、減収となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 1,018 億 56 百万円(前年比 7 億 78 百万円減、0.8%減)、営業収益 133 億 91 百万円(前年比 7 百万円減、0.1%減)となりました。

国内団体旅行は、東京・中部・関西・MC 事業を中心に堅調であったことから増収となりました。

国内個人旅行は、東武鉄道リパティや SL 大樹、東照宮改修などの影響で東武鉄道沿線方面への送客は伸びたものの、企画商品全体が、オンラインエージェントのシェア拡大や航空会社の直販化の流れの影響を受け、前年実績を下回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱高 326 億 46 百万円(前年比 24 億 36 百万円増、8.1%増)、営業収益 40 億 30 百万円(前年比 3 億 54 百万円増、9.6%増) となりました。

海外団体旅行は前年のオリンピックに関連するような大型案件は無かったものの、東京・関西を中心に団体旅行の受注が堅調に推移し、全体としては前年実績を上回りました。

海外個人旅行は、国内同様にオンラインエージェントのシェア拡大や航空会社の直販化の影響を受け、前年実績を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 66 億 17 百万円(前年比 2 億 27 百万円増、3.6%増)、営業収益 13 億 24 百万円(前年比 57 百万円増、4.6%増) となりました。

国・地方自治体の訪日招致事業やクルーズの受注が引き続き堅調であったことから、前年実績を上回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,832 百万円	流 動 負 債	20,783 百万円
現金及び預金	3,258	未払金	3,980
預 け 金	3,909	未精算旅行券	3,570
顧客未収入金	7,614	未払消費税等	218
未収手数料	58	未払法人税等	310
短期貸付金	10	未払費用	314
旅行前払金	3,357	預り金	101
前払費用	286	前受金	6,894
繰延税金資産	161	旅行前受金	5,238
その他の流動資産	195	リース債務	58
貸倒引当金	△ 20	その他の流動負債	96
固 定 資 産	11,580	固 定 負 債	3,526
有形固定資産	383	退職給付引当金	2,544
建物	124	旅行券等引換引当金	755
車両運搬具	0	リース債務	50
器具備品	151	その他固定負債	176
土地	16		
リース資産	90	負 債 合 計	24,310
無形固定資産	702	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	674	株 主 資 本	5,991
ソフトウェア仮勘定	12	資 本 金	3,000
リース資産	16	資 本 剰 余 金	1,200
その他の無形固定資産	0	資本準備金	750
投資その他の資産	10,494	その他資本剰余金	450
投資有価証券	232	利 益 剰 余 金	1,791
関係会社株式	508	その他利益剰余金	1,791
長期貸付金	28	繰越利益剰余金	1,791
関係会社長期貸付金	8,378		
破産・更生債権等	644	評 価 ・ 換 算 差 額 等	111
長期前払費用	1	その他有価証券評価差額金	111
差入保証金・敷金	1,051		
繰延税金資産	195	純 資 産 合 計	6,102
その他の投資等	128		
貸倒引当金	△ 674	負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,412
資 産 合 計	30,412		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 1月 1日から
平成29年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		19,929
営 業 費		16,597
営 業 総 利 益		3,332
一 般 管 理 費		2,526
営 業 利 益		805
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	121	
そ の 他 の 収 益	121	243
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
為 替 差 損	249	
そ の 他 の 費 用	29	280
経 常 利 益		768
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	97	97
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益		863
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	375	
法 人 税 等 調 整 額	59	435
当 期 純 利 益		427

※百万円未満については切り捨てて表示しております。